



## 2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年4月28日

上場会社名 株式会社エフピコ 上場取引所 東  
 コード番号 7947 URL <https://www.fpco.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 守正  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経理財務本部本部長 (氏名) 池上 功 TEL 084-953-1145  
 定時株主総会開催予定日 2021年6月24日 配当支払開始予定日 2021年6月7日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	196,950	5.7	18,763	21.0	19,381	19.1	12,211	13.3
2020年3月期	186,349	2.9	15,507	11.2	16,274	9.5	10,777	8.9

(注) 包括利益 2021年3月期 13,021百万円 (24.5%) 2020年3月期 10,461百万円 (12.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	147.80	—	10.0	7.9	9.5
2020年3月期	130.36	—	9.4	6.6	8.3

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 38百万円 2020年3月期 32百万円

(注) 当社は、2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	247,234	124,980	50.3	1,520.06
2020年3月期	242,497	119,301	49.0	1,436.07

(参考) 自己資本 2021年3月期 124,349百万円 2020年3月期 118,733百万円

(注) 当社は、2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	31,814	△19,131	△15,086	17,884
2020年3月期	27,770	△10,989	△15,643	20,288

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	40.00	—	41.00	81.00	3,348	31.1	2.9
2021年3月期	—	41.00	—	24.00	—	3,658	30.1	3.0
2022年3月期(予想)	—	21.50	—	25.50	47.00	—	29.8	—

(注) 当社は、2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2021年3月期の1株当たり配当予想につきましては、期末は分割後の金額を記載しております。年間の配当予想につきましては、株式分割の実施により単純合計ができないため、表示しておりません。なお、株式分割を考慮しない場合の期末配当金は48円、年間配当金は89円であります。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	96,700	5.3	8,780	5.6	9,100	6.3	5,840	3.3	71.39
通期	195,000	4.0	19,600	4.5	20,200	4.2	12,900	5.6	157.69

（注）2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期及び対前年同四半期増減率については、2021年3月期に当該会計基準等を適用したと仮定して算定した増減率を記載しております。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2021年3月期	84,568,424株	2020年3月期	88,568,424株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2021年3月期	2,762,648株	2020年3月期	5,888,810株
----------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数

2021年3月期	82,624,651株	2020年3月期	82,679,722株
----------	-------------	----------	-------------

（注）当社は、2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	159,549	6.4	12,451	19.4	13,873	12.9	9,471	8.7
2020年3月期	149,995	3.1	10,427	14.9	12,284	5.8	8,710	3.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	114.63	—
2020年3月期	105.36	—

（注）当社は、2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	223,343	98,633	44.2	1,205.71
2020年3月期	220,479	95,899	43.5	1,159.89

（参考）自己資本 2021年3月期 98,633百万円 2020年3月期 95,899百万円

（注）当社は、2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等に関するご注意）

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用に当たっての注意事項等については、添付資料9ページ「1. 経営成績等の概況(2)今後の見通し」をご覧ください。

（決算説明会及び決算補足説明資料の入手方法について）

決算説明会資料及び説明動画を2021年5月7日（金）に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	9
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	10
2. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 対処すべき課題	11
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	13
4. 連結財務諸表及び主な注記	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
連結損益計算書	16
連結包括利益計算書	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(セグメント情報)	24
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
(注記の省略)	25
5. その他	25
(1) 役員の変動	25

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績・財政状態の概況

#### ① 当期の経営成績の概況

当社グループは、創業以来の原点である「現場主義」「顧客第一主義」を徹底し、製造業としての基本3本柱である「もっとも高品質で環境に配慮した製品を」「どこよりも競争力のある価格で」「必要などきに確実にお届けする」を実践しております。2021年は「共振」をテーマにあらゆる部門がお互いを理解し、協力し合うことで大きなシナジー効果を生み出し、さらなる成長を目指してまいります。

#### (新型コロナウイルスの影響について)

当連結会計年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)は、2020年4月から5月にかけての緊急事態宣言下において外出自粛により生まれる「巣ごもり消費」が活発となり、緊急事態宣言解除後は、新型コロナウイルスとの共存を前提とした「新しい生活様式」が浸透するなど、消費者の購買行動に変化が見られました。

スーパーマーケット向け容器については、家庭での食事をする機会が増加したことに伴い、精肉・鮮魚など生鮮食品向け容器等の出荷が大幅に増加しました。加えて、お客様による当社のエコ製品(エコトレー、エコAPET、エコOPET)への切り替えが進んでいることもあり、出荷増の傾向が続いております。

コンビニエンスストア向け容器については、オフィス街・繁華街・観光地における店舗の売上が低迷したことにより出荷が減少いたしました。

飲食店向けのテイクアウト・デリバリー容器については、緊急事態宣言下の5月に出荷が急増いたしました。緊急事態宣言解除後は一時的な需要増加が落ち着きを見せた一方、大手外食チェーンが戦略的な取り組みを開始したことにより、テイクアウト・デリバリーが新たなマーケットとして拡大しつつあります。

駅弁・行楽・イベント向け容器については、都道府県をまたぐ出張、観光及びイベントの自粛等の影響が続いたことにより出荷が大幅に減少しており、需要回復には至っておりません。

このような新型コロナ下における消費者の購買行動の変化により製品販売構成が大きく変化する中、当社グループは、全国の需要予測・生産・物流をタイムリーに一元管理するサプライチェーンマネジメントシステムにより、適正な在庫水準を維持しつつ製品を安定的に供給できた点をお取引先様より評価いただいております。安全・安心な食生活を支えるため、必要な感染防止対策を徹底し、引き続き安定供給に努めてまいります。

#### (積水ヒノマル株式会社からの事業譲受について)

当社グループは、2020年10月1日をもって積水ヒノマル株式会社からプラスチック製食品容器の製造・販売を行う成形品事業の譲受を完了し、139名の従業員を新たに迎えました。本件は株式取得ではなく事業譲受の形式を取り、エフピコシステムへの登録などに綿密な準備を要する難易度の高いM&Aでしたが、ほとんどトラブルなく完了することができました。この結果、練物・塩干・明太子など水産物向け製品ラインナップの拡充や、新規のお客様との取引による販売ネットワーク拡大に加え、サプライチェーンマネジメントシステムの統合による安定供給の実現、スケールメリットを活かした原材料の調達コスト削減、製品軽量化による省資源化、工場スペースの有効利用による生産能力向上、路線便から自社便への移行による物流コスト削減など多くのシナジー効果が発生し、想定以上の利益を生み出しております。

#### (当社中部第一工場における火災事故について)

2020年11月30日、当社中部第一工場(岐阜県輪之内町)において火災事故が発生いたしました。近隣住民の皆様をはじめ、お取引先様並びに関係者の皆様に多大なるご迷惑とご心配をお掛けしましたことを深くお詫び申し上げます。

この火災による人的被害および近隣への被害はございませんでした。建物及び成形機については損傷を受けたものの、金型については被害を免れました。当該工場で生産しておりました製品については、関東地区・福山地区での代替生産を実施しており、お取引先様へ問題なく製品供給を継続できております。

再発防止策として、中部第一工場の出火原因となった高圧交流負荷開閉器について、全国の工場では各機器の交換を進めるとともに、点検方法の見直しを進めております。

なお、当該工場は築28年の古い工場でもあることから、今後の中部地区での需要増に対応するため、新たに拡張のうえ建て替えることとし、2022年5月までの新工場完成を目指してまいります。

## (売上高の状況)

当連結会計年度の売上高は1,969億50百万円となり、前期に比べ106億円の増収（前期比105.7%）、過去最高となりました。当社グループにおいて生産する製品の売上高は1,521億58百万円（前期比106.5%）、当社グループが仕入販売する商品の売上高は447億91百万円（前期比102.9%）となりました。

製品売上数量については、第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）は前年同期比106.8%、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）は前年同期比104.9%、第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）は前年同期比109.4%、第4四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）は前年同期比108.7%となり、当連結会計年度では前期比107.5%となりました。なお、下半期については、積水ヒノマル株式会社からの事業譲受に伴い3.5%の増加影響がありました。

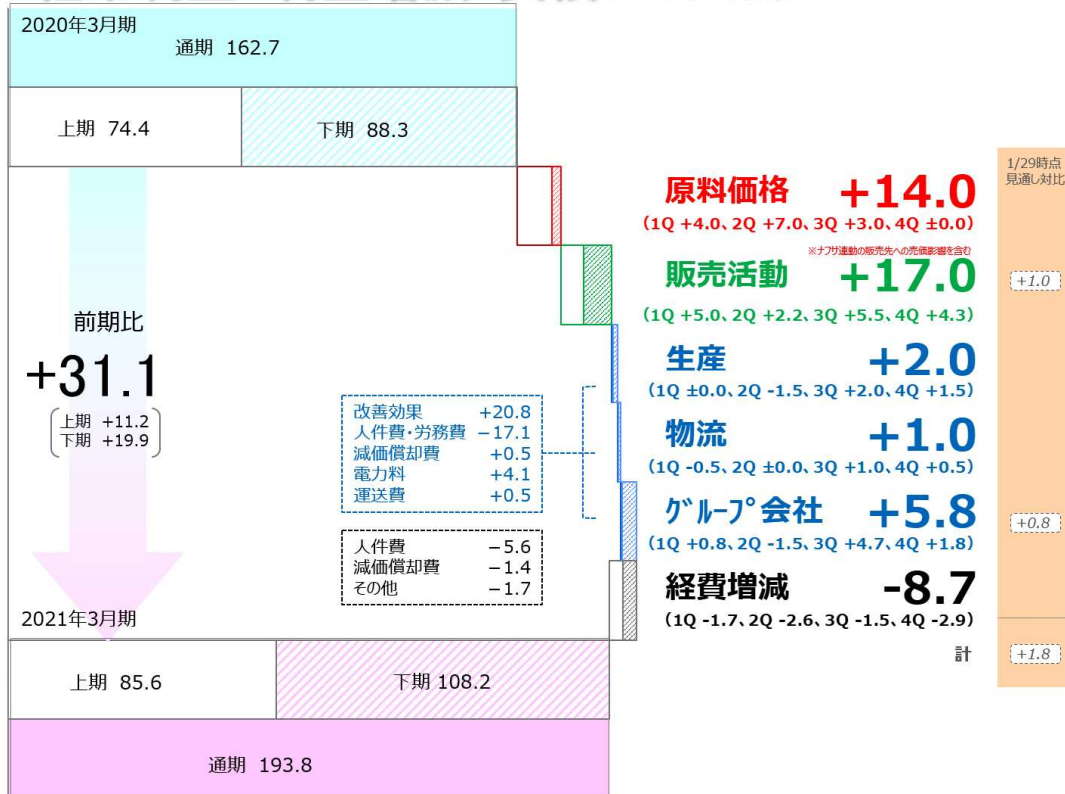
## (利益の状況)

当連結会計年度の営業利益は、前期に比べ32億55百万円の増益となる187億63百万円（前期比121.0%）、経常利益は前期に比べ31億7百万円の増益（※1）となる193億81百万円（前期比119.1%）、償却前経常利益は329億91百万円（前期比110.7%）、親会社株主に帰属する当期純利益は122億11百万円（前期比113.3%）となり、いずれも過去最高益を更新いたしました。利益増加要因として、原材料価格の影響、「巣ごもり消費」に伴う製品販売量の増加、飲食店におけるテイクアウト・デリバリーの市場拡大、積水ヒノマル株式会社からの事業譲受や、販売数量増加に伴う各部門における改善効果等があった一方、減少要因として、人件費及び労務費等の増加がありました。なお、中部第一工場の火災事故に伴い、火災損失21億4百万円を特別損失として計上した一方、受取保険金20億12百万円を特別利益として計上しております。その他、スクラップアンドビルドの一環として、老朽化した設備の除却等を行ったことによる特別損失を計上しております。

（※1）経常利益 利益増減要因

## 経常利益 利益増減 実績 (2021年3月期)

単位：億円



(営業活動の状況)

当社グループは、消費者のライフスタイルに合わせた付加価値の高い新製品の開発と品揃えのスピードを加速させ、売上高の増加と利益率の向上を図っております。

テイクアウト・デリバリー市場が拡大する中、2019年10月に上市した専用の麺容器に加え、2020年7月より、漏れにくく、かつ積み重ねても輸送時に荷崩れしにくい「連結かん合」(※2)を採用した容器や、蓋と本体を切り離せる仕様とすることで食べやすさを向上させた折り蓋式のランチBOXを上市いたしました。新たな需要の取り込みに向け、当社グループは包装資材のECサイト「バックマーケット」の品揃え充実、SEO対策、ラジオCMや、Instagram・YouTube・LINEなどSNSによる情報発信を通じた認知度向上への取り組みを進めております。

2021年3月16日から18日にかけて開催したエフピコフェア2021では、会場内における感染防止対策を万全に行い、また参加する当社グループ従業員及び運営スタッフが事前のPCR検査で全員陰性であることを確認したうえで開催いたしました。「やっぱりこのお店だね グルッと“いいね”に変えていく」をテーマに、小売店における消費者の購買行動の変化に対する解決策や作業効率化の要望など、お客様の収益拡大やコスト削減に貢献する提案に加え、当社グループの環境への取り組み、物流ネットワーク、SCMシステムによる安定供給など、お客様にとっての価値を創造し続けるバリューチェーン(※3)について展示を行いました。

(※2) 連結かん合：蓋付き状態の容器を積み重ねた際、本体底面と蓋天面がかん合し、連結する仕様  
テイクアウト・デリバリーの輸送時に荷崩れしにくいという利点があります。



(※3) エフピコのバリューチェーン



(生産部門の状況)

当社グループの生産部門において、オペレーターの技術向上、段取り時間の短縮、生産設備の性能アップ、金型抜型の改善などを行った結果、時間当たりショット数の推移が2008年3月期と比較して15%改善しております。全国の成形工場では、2021年3月末時点で生産工程54ラインに自動化設備83台が稼働し201人相当の省人化を達成しており、2022年3月末には234人相当まで省人化を達成する見込みです。

また生産工場では、食品安全管理の認証であるFSSC22000認証を、2021年3月末時点で22工場において取得しております。さらに、サプライチェーンマネジメントシステムにおいて、約11,000品目の製品のうち、約5,000品目を対象としてAIを活用した販売予測を行っており、今後更なる精度向上と効率化を図ってまいります。

当社グループは2020年5月、ひょうご小野産業団地（兵庫県小野市）に工場用地（敷地面積約48,000㎡）を取得し、近年需要が高まるエコ製品を中心とした生産能力増強及び生産拠点の最適化を図るため、新たな生産工場を建設いたします。併設する物流拠点も含め、投資総額は約253億円を予定しており、2022年9月の完成を目指してまいります。加えて、小野市役所の近隣に独身寮であるピコハウス5号館（敷地面積5,936㎡、140戸）を建設し、人材確保に努めてまいります。詳細は2021年4月28日公表のプレスリリース「固定資産の取得（新工場・新拠点配送センター建設）に関するお知らせ」をご参照ください。

#### （物流部門の状況）

当社グループは、物流コスト抑制のため、自社便比率を高め、かつトラック1台当たりの積載効率の向上に努めております。

物流倉庫内作業においては、省人化を目的に、2021年3月末時点で無人搬送車（Automated Guided Vehicle）を全国7拠点29台、無人搬送フォークリフト（Automated Guided Forklift）2台を導入しており、省人化に向けた取り組みを一層強化してまいります。加えて、音声ピッキングシステムによるピッキング作業の生産性を高めるなど、繁忙期の安定供給に向けた取り組みを進めてまいります。

当社製品の拠点間輸送においては、従来、トラックへの製品の積込みや荷下ろし等の荷役作業をすべて手作業で行っていましたが、製品をパレットに載せたままトラックへ積込む「パレット輸送」を組み込むことで、荷役時間の大幅な短縮が可能になりました。2021年3月末時点で5路線において実施しております。

その他、当社グループは、BCP（事業継続計画）の一環として、災害などにより停電が発生した際にも入出荷業務を継続するため、全国の主要物流拠点すべてに非常用自家発電設備の設置と、72時間（3日間）の電力を確保するための燃料の備蓄をしております。

なお、今後の需要増加への対応及び製品の安定供給を目的として、九州配送センター（2020年9月完成、延床面積3,554㎡）、福山配送センター（2020年11月完成、延床面積23,722㎡）に加え、中部クロスドックセンター（2021年9月完成予定、延床面積27,575㎡）をそれぞれ既存の物流施設に隣接する形で増築いたします。中部クロスドックセンターには製品の納品エリアに応じて仕分を行う自動ソーター出荷システムを導入いたします。

今後、兵庫県小野市の新拠点配送センター（2022年9月完成予定）の稼働により、これまで福山配送センター（広島県）から配送を行っていた大都市圏である近畿エリアを分割し、配送時間短縮及び物流コスト抑制を見込むとともに、自然災害時の事業継続と安定供給の強化が可能となるものと考えております。この結果、日本全国の当社拠点配送センター（北海道、東北、関東、八王子、東海、中部、福山、九州及び本新拠点配送センター）から半径150km圏内で、主要都市を含む全人口の7割をカバーできる物流ネットワークが完成いたします。また、新拠点配送センターの在庫保管能力は26万ケースである他、自動ソーター出荷システムの設置を予定しております。これにより、新拠点配送センター稼働後には、全国の出荷量の76%が自動ソーター出荷システムによる仕分けとなる見込みです（中部クロスドックセンターへの導入予定分を含む）。

#### （働き方改革への取り組み）

当社は活力のある職場づくりを推進するため、2019年3月期より5日間の連続有給休暇（スマイル休暇）の取得を義務化し、2021年3月期より時間単位の年次有給休暇制度を導入いたしました。さらに、従業員が災害復旧活動及びエフピコ環境基金助成対象活動へ参加する場合に付与する特別休暇制度を導入し、従業員のボランティア活動をサポートしております。

また、女性の職域拡大、継続就業支援、管理職の増加を目指す取り組みに関して「女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画」を厚生労働省の女性の活躍推進企業データベースに掲載し、女性総合職の採用比率を30%以上、2022年までに女性管理職50名の登用を目標として定め、様々な取り組みを推進しております。従業員の働く環境の整備として、給与水準向上の他、全国各地に家具家電付のワンルームマンションタイプ独身寮であるピコハウスや障がい者向けグループホーム（20戸、2020年4月完成）を建設しており、今後も積極的な人材への投資を継続することで、企業価値向上を図ってまいります。

#### （循環型社会実現に向けた取り組み）

当社グループは、気候変動問題及び海洋プラスチックごみ問題を対処すべき重要な課題と考えており、課題解決に向けて以下の取り組みを推進しております。



## (a) リサイクルの推進

当社グループ一丸となって、リサイクルに本気で取り組んでおります。1990年に6ヶ所のスーパーマーケットの使用済み容器回収ボックスからスタートしたエフピコ方式のリサイクルは、消費者の皆様のご理解・ご協力をいただき、2021年3月末時点で回収拠点が9,800ヶ所を超えました。この当社グループの自主的な取り組みは、1997年に施行された容器包装リサイクル法に基づく分別・収集の仕組みと合わせて、使用済み容器を資源として有効利用する社会インフラとして定着しております。

使用済み容器の回収量増加を図るため、タレントのLiLiCoさんを起用した「STOP!温暖化 GO!トレーtoトレー」などのメッセージを記載したリサイクル推進ポスター(※4)を作成し、2021年3月末時点でスーパーマーケット215企業7,379店舗にて掲示いただいております。また、全国各地のリサイクル拠点において、工場見学を積極的に実施しており、消費者の皆様をはじめ、お取引先様、教育機関、行政機関など、毎年約2万人の方々をお迎えしております。当連結会計年度においては、新型コロナウイルス対策として工場見学を中止・縮小したものの、引き続き、食品容器は使い捨てではなく貴重な資源として再利用できることをより多くの消費者の皆様にお伝えしてまいります。

当連結会計年度において、使用済みトレー及び使用済みPETボトルを原料としたエコ製品が製品売上枚数に占める割合は45%となりました。なお、APET容器及びOPET容器についてはすべてエコ製品への切り替えが完了しております。

エコAPET容器及びエコOPET容器の販売拡大に向け、再生PET原料の生産能力増強の取り組みを実施した結果、2021年3月期の再生PET原料の生産能力は年間約6万トン(2019年3月期:5万トン、2020年3月期:5.7万トン)まで増強いたしました。

## (※4) リサイクル推進ポスター

**STOP!温暖化  
GO!トレーtoトレー**

Plastics Smart  
クイズに答えて  
当たる!

使い終わったらサッと洗ってリサイクルBOXへ!ただそれだけ。  
トレーからトレーを造る循環型リサイクルの「エコトレー」なら、CO<sub>2</sub>を30%も削減\*できて  
プラごみ問題も起きません。環境貢献に積極的に取り組む当社も採用しています。

皆さんが集めてくれた使用済みトレーは、再資源化されて「エコトレー」になります。  
CO<sub>2</sub>を30%も削減できる\*循環型リサイクル、それがトレーtoトレー。  
地球温暖化対策に私たちができること。  
「食品トレーは洗ってリサイクルボックスへ。」

トレーからトレーに  
リサイクルする会社 **エフピコ**

トレーからトレーに  
リサイクルする会社 **エフピコ**

## (b) リサイクルでカーボンオフセット宣言(※5)

エフピコ方式のリサイクルにより生産されるエコ製品は、石化由来のバージン製品と比較し、製品ライフサイクルにおけるCO<sub>2</sub>排出量がマイナス30%となることから、2020年3月期において年間約16万トンのCO<sub>2</sub>排出削減効果が得られております。2023年3月期にはエコ製品の販売によるCO<sub>2</sub>排出削減量を生産部門におけるCO<sub>2</sub>排出量とバランスさせ、さらに2025年3月期には同削減量を全社(生産、物流、オフィス部門)におけるCO<sub>2</sub>排出量とバランスさせる「リサイクルでカーボンオフセット宣言」を2021年2月1日に公表いたしました。

上記目標の達成に向けた取り組みとして、エコ製品の販売量増加に加え、リサイクル工場で使用する電力相当量の再生可能エネルギーの調達、エコAPET製品及びエコOPET製品に使用する回収原料の使用比率向上により、CO<sub>2</sub>排出削減効果の増大を図ってまいります。



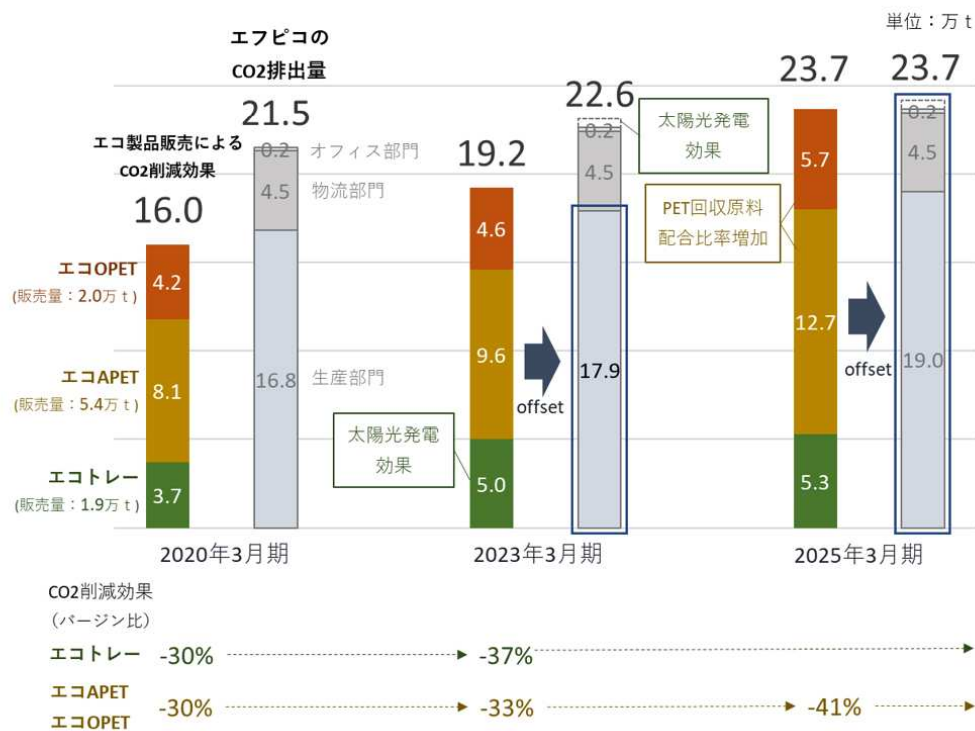
(※5) リサイクルでカーボンオフセット宣言

## エフピコ リサイクルでカーボンオフセット宣言

**I. 自社エコ製品(エコトレー、エコAPET、エコOPET)の販売によるCO2排出削減量を  
2023年3月期までに19.2万t(2020年3月期比+20%)に増やし  
生産部門で発生するCO2排出量をオフセットします**

**II. 自社エコ製品(エコトレー、エコAPET、エコOPET)の販売によるCO2排出削減量を  
2025年3月期までに23.7万t(2020年3月期比+48%)に増やし**

**全社(生産・物流・オフィス)で発生するCO2排出量をオフセットします**



(c) エフピコ環境基金(※6)を通じた取り組み

近年の地球規模の環境問題については、様々な要因が複雑に絡み合い一企業の取り組みのみでは解決できないことから、当社は環境問題に対してさまざまな角度から活動をされている団体を助成すべく、2020年3月にエフピコ環境基金を創設いたしました。2021年3月期については、2020年10月1日から2021年3月31日までの半年間の活動を対象に募集を行い、72件のご応募を頂いた中から、審査の結果10団体への助成を実施いたしました。2022年3月期については、2021年4月1日から2022年3月31日までの活動を対象に1案件当たりの助成金を年間最大200万円として募集を行い、53件のご応募を頂いた中から、審査の結果14団体への助成を決定いたしました。

また、当社グループ従業員が、助成先団体と共に海岸清掃活動などに取り組んでおり、2021年3月期は6団体に延べ87名がボランティアとして参加するなど、環境問題の解決に向けた取り組みを加速してまいります。

(※6) エフピコ環境基金ロゴマーク



## (d) 各種リサイクル手法及び代替素材の研究開発

当社グループは、リサイクルの拡大推進が気候変動問題及び海洋プラスチックごみ問題の有効な対策の一つと考え、単一素材におけるリサイクルの技術と仕組みが確立しているエフピコ方式のリサイクル「トレーtoトレー」「ボトルtoトレー」を着実に実行してまいります。さらに、発泡PS容器の完全循環型リサイクルを目指し、DIC株式会社（本社：東京都中央区）と協業しケミカルリサイクルの検討を開始いたしました。従来、日用品雑貨等へリサイクルされていた色柄付き発泡PS容器を、ポリスチレンの原料であるスチレンモノマーへ再生し、最終的に当社製品へのリサイクルを目指してまいります。

製品ラインナップ拡大の一環として、2020年6月に植物由来原料を25%配合したバイオHIPS容器4アイテム及びバイオPPF容器3アイテムを上市しております。これらは日本バイオプラスチック協会が定める識別表示基準に適合しており、バイオマスプラスチック製品として認証されております。また、当社関東つくば工場へ紙トレー及び紙容器の生産ラインを導入しており、2021年4月には紙トレーを上市し、同5月にはエフピコチューバ(株)にて折り蓋式の紙容器の上市を予定しております。なお、当社及びエフピコチューバ(株)、エフピコ商事(株)はFSC®認証(FSC®C163782)を全営業所及び紙製品製造工場にて取得しております。これら代替素材の特徴や環境に与える影響等について、お取引先様をはじめとするステークホルダーの皆様への正確な情報発信に努めてまいります。

引き続き、技術は進歩するという前提のもと、石油由来のプラスチックに代わる選択肢として、各種リサイクル手法の調査研究や紙・バイオマス等新素材の情報収集を進めるとともに、環境負荷の低い容器の開発を通して、循環型社会の実現と持続可能な社会の構築を目指してまいります。

## (ESG・SDGs への取り組み)

当社グループは、エフピコ方式のリサイクル、障がい者雇用に加え、人権やガバナンスに関する取り組みの強化並びに情報開示の充実化等を図っております。

これらの取り組みの結果、当社は、FTSE Russell社の「FTSE4Good Index Series」及び「FTSE Blossom Japan Index」の2020年6月時点の構成銘柄に2年連続で選定されております。なお、当社は、MSCI社の「MSCI日本株女性活躍指数(WIN)」についても、2020年6月時点の構成銘柄に継続選定されております。

加えて、2021年1月19日に経済産業省及び環境省が公表した「サーキュラー・エコノミーに係るサステナブル・ファイナンス促進のための開示・対話ガイダンス」において、「価値観」「ビジネスモデル」を開示している好事例として、当社の環境方針や社会課題の解決に貢献するためのバリューチェーンが掲載されました。

また、お取引先様である株式会社神戸物産（本社：兵庫県加古郡）、はごろもフーズ株式会社（本社：静岡県駿河区）及びネスレ日本株式会社（本社：神戸市中央区）とともに、「NPO法人全国子ども食堂支援センター・むすびえ」がサポートする全国の子ども食堂を支援するため、弁当容器・汁物容器を、2020年5月以降、計384,000セット提供いたしました。また、2020年12月以降、当社グループより全国の子ども食堂（200団体）へ三層マスクを計40万枚寄贈いたしました。

引き続き、SDGs（持続可能な開発目標）の実現に向けた取り組みを実施してまいります。

## ② 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて47億36百万円増加し、2,472億34百万円となりました。主な増減は、売上高の増加を主因とする受取手形及び売掛金の増加25億37百万円、福山配送センター及び中部クロスドックセンターの倉庫増築工事などによる有形固定資産の増加33億26百万円であります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて9億42百万円減少し、1,222億53百万円となりました。主な増減は、返済による短期借入金の減少56億12百万円、仕入高の増加を主因とする買掛金の増加18億75百万円、増益に伴う課税所得の増加による未払法人税等の増加12億97百万円であります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて56億79百万円増加し、1,249億80百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益122億11百万円及び剰余金の配当33億90百万円によるものであります。なお、自己株式の消却により、資本剰余金が4億40百万円、利益剰余金が30億19百万円、自己株式が34億60百万円それぞれ減少しております。また、自己株式の取得により自己株式が40億円増加しております。

③ 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より24億3百万円減少し、178億84百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、318億14百万円（前期に比べ40億44百万円の増加）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益180億60百万円、減価償却費136億9百万円、仕入債務の増加18億75百万円、保険金の受取額20億12百万円などによる資金の増加、他方、売上債権の増加25億57百万円、法人税等の支払額51億43百万円などによる資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は、191億31百万円（前期に比べ81億42百万円の支出増加）となりました。

これは主に、福山配送センターの倉庫増築及び生産設備等に関する有形固定資産の取得による支出173億19百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は、150億86百万円（前期に比べ5億57百万円の支出減少）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入175億67百万円、長期借入金の返済による支出229億74百万円、自己株式の取得による支出40億68百万円、リース債務の返済による支出21億86百万円及び配当金の支払額33億90百万円などによるものであります。

(2) 今後の見通し

新型コロナウイルスについて、ワクチンの接種が開始されたものの依然収束が見通せない中、当社グループは需要動向の変化を引き続き注視してまいります。

新たなマーケットとして、テイクアウト・デリバリー市場においては、外食業界からの参入に加え、宅配専門店（ゴーストレストラン）を展開する動きが急速に広がっており、今後さらに市場が拡大・定着していくものと見込まれます。

今後成長が見込まれるマーケットとして、病院介護食市場や冷凍食品市場への事業展開を図っております。冷凍食品市場においては、 $-40^{\circ}\text{C}$ ～ $+110^{\circ}\text{C}$ の耐寒・耐熱性及び断熱性を備えたマルチFP容器を使用することで、従来容器と比較し軽量化が可能である点を冷凍食品メーカー様よりご評価いただき採用が始まっております。事例として、2021年1月26日公表のプレスリリース「エフピコオリジナル製品のマルチFP容器 ニッスイの家庭用冷凍食品に採用」をご参照ください。

原料面については、2021年3月期第3四半期より、当社製品の主原料であるポリスチレン価格及びPET価格が上昇傾向にあり、引き続き動向を注視してまいります。

法規制動向として、2021年1月よりバーゼル条約の改正附属書が発効され、一部の廃プラスチックを輸出する場合には相手国からの同意が必要となりました。また、2021年3月9日には「プラスチックに係る資源循環戦略の促進等に関する法律案」が閣議決定され、今後、主務大臣が認定した事業者は廃棄物処理法の業許可が不要となる見込みです。当社グループは、こうした国内外の法規制の変化をプラスチックの国内循環が加速する契機と位置付け、引き続き循環型社会の実現に向けて取り組んでまいります。

2022年3月期の連結業績予想につきましては、売上高1,950億円、営業利益196億円、経常利益202億円、親会社株主に帰属する当期純利益129億円としております。当社グループは、2022年3月期期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。2021年3月期に当該会計基準等を適用したと仮定して算定した対前期比は、売上高104.0%、営業利益104.5%、経常利益104.2%、親会社株主に帰属する当期純利益105.6%となります。当該会計基準等の適用により、従来と比較し売上高が減少するものの、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益に与える影響はございません。上記の見通しにつきましては、当社グループが現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、今後、新型コロナウイルスの感染拡大等の様々な要因によって業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。開示すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

(用語説明)

- マルチFP容器 : -40℃～+110℃の耐寒・耐熱性及び断熱性に優れた発泡PS (ポリスチレン) 容器  
(2010年販売開始)
- エコトレー : スーパーマーケットの店頭などから回収されたPS容器と工場内端材を原料とするリサイクル  
発泡PS容器 (1992年販売開始)
- エコAPET容器 : スーパーマーケットの店頭などから回収されたPET透明容器、PETボトル及び工場内端材を原料  
とするリサイクルPET (ポリエチレンテレフタレート) 透明容器  
耐熱温度+60℃ (2012年販売開始)
- エコOPET容器 : エコAPET容器と同じ原料を使用する二軸延伸PETシートから成形したリサイクルOPET透明容器  
耐油性に優れ、透明度も高くOPS容器 (従来からの二軸延伸PSシートから成形した透明容器)  
と同等の耐熱性を実現  
耐熱温度+80℃ (2016年販売開始)
- バイオHIPS容器 : 植物由来原料を25%含んだHIPS (非発泡ポリスチレン) 容器  
(2020年販売開始)
- バイオPPF容器 : 植物由来原料を25%含んだPPF (フィラー入りポリプロピレン) 容器  
(2020年販売開始)
- FSC® : Forest Stewardship Council®(FSC®)は、責任ある森林管理を世界に普及させることを目的と  
する国際的な非営利団体。FSCは、環境、社会、経済分野の利害関係者の合意によって支持さ  
れた、責任ある森林管理の原則に基づく規格を定める。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益向上に見合った利益還元を最重要課題の一つと考え、収益力の向上と財務体質の強化を図るとともに、継続的かつ安定的に配当を実施いたします。内部留保につきましては、経営体質の充実強化とともに事業拡大に向けての戦略投資等の機動的な実施に備えてまいります。株主還元方針として、当社グループの親会社株主に帰属する当期純利益に対して、連結配当性向30%を目途としております。

当社は株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、流動性を高めるとともに、投資家層のさらなる拡大を図ることを目的として、2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。当期の1株当たりの中間配当金は41円とし、株式分割後となる期末配当金は24円を予定しております。株式分割を考慮しない場合、1株当たりの期末配当金は48円、年間配当金は89円となり、この結果、連結配当性向は30.1%となります。次期の年間配当予想額につきましては、安定した配当を継続的に実現するため、1株当たり47円の配当を予定しており、連結配当性向は29.8%を予定しております。

また、当社は2021年2月22日から同3月17日にかけて、累計893,700株、3,999,711,492円の自己株式を取得いたしました。引き続き、資本効率の向上及び株主還元の充実を目指した取り組みを継続してまいります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「現場主義」「顧客第一主義」を経営理念に掲げ、常に「環境、安全、安心、健康」を追求し、お客様の立場に立った製品づくり、お客様のご期待にお応えする提案とサービスの提供を実践しております。企業としての社会的責任を果たすべく、環境マネジメントシステムを推進し、循環型社会の構築に向けて「エフピコ方式リサイクル（トレーtoトレー）（ボトルtoトレー）」の普及に努めております。

当社グループの中長期的な経営戦略は、企業価値の最大化を追求することであり、そのための積極的な戦略投資を推進してまいります。そしてこの戦略投資により、「食品トレー容器を通じて、お客様の快適な食生活を創造する企業グループ」を目指し、メーカーとして「もっとも高品質で環境に配慮した製品を」「どこよりも競争力のある価格で」「必要なときに確実にお届けする」という基本3本柱を追求してまいります。

具体的な取り組みとして、マーケティング・製品開発力・提案力・生産技術力・物流ネットワーク・SCMによる安定供給・リサイクル・ITシステムが互いに補完するバリューチェーンをより強化し、お客様の価値を創造し続けることで、持続的成長と中長期的な企業価値の向上を目指した経営に努めてまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは連結経営目標として、売上高3,000億円、経常利益300億円の達成を目指しております。株主本位の経営を実践するために、グループ経営計画の諸施策を着実に実行することにより企業価値を高め、目標とする経営状況の指標を連結売上高経常利益率10%以上、目標とする連結経営指標を1株当たり当期純利益250円とし、株主還元方針としては、当社グループの親会社株主に帰属する当期純利益に対して、連結配当性向30%を目途としております。

### (3) 対処すべき課題

#### ① 技術革新と製品開発

最新鋭の生産設備の導入と更新を行うとともに、製品の軽量化、新機能開発、新素材開発など、総合的な技術革新を推し進め、高品質で高付加価値な製品、機能性を高めた製品等、お客様のニーズに対応した製品を開発しております。

#### ② 提案型企業（問題解決型企業）の実現

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い消費者の購買行動が大きく変化し、生鮮食品を中心とした内食需要の拡大や、外食業界によるテイクアウト・デリバリー市場への参入が見られる中、当社グループはこれらの変化に対し、お客様のニーズや課題を把握し最適な提案を行うとともに、新製品の開発に繋げております。

また、CO2削減による環境への取り組みや人手不足に対応した作業生産性向上のための改善提案、流通コストの削減に対してエフピコのもつ物流ネットワークの提供等、小売業界が抱える問題に対しトータルで提案しております。

#### ③ 供給体制の強化

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、安全安心な食を支えるインフラとして、食品容器の安定供給へのニーズが高まっております。当社グループは、サプライチェーンマネジメント（SCM）の強化を目指し、販売予測におけるAIの導入、生産部門における産業用ロボットの導入、物流部門における音声ピッキングシステムの導入、無人搬送車（AGV）・無人フォークリフト（AGF）の導入や自動ソーター出荷システムの配置など、省人化を図るとともに作業生産性を向上させております。また、全国を網羅する生産・物流体制の整備に取り組み、安定供給及びトータルコストの最適化を目指しております。

#### ④ 環境経営の推進

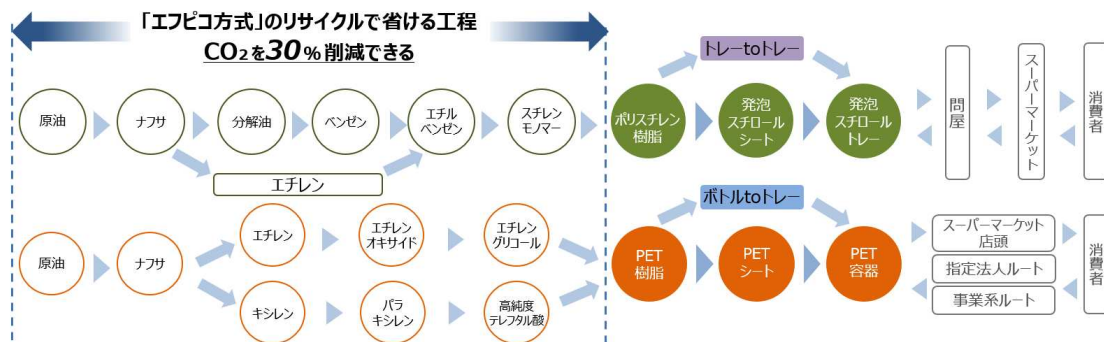
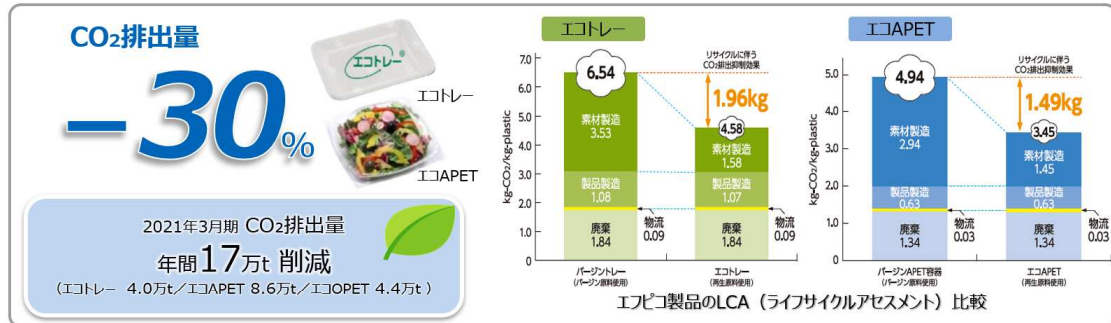
業界のリーディングカンパニーとして、エフピコ方式のリサイクル「トレーtoトレー」「ボトルtoトレー」を柱にした事業活動により、循環型社会の実現による持続可能な社会の構築を目指し、リサイクル原料を使ったエコ製品を積極的に拡販してCO2削減に貢献してまいります。

エフピコ方式のリサイクルにより生産されるエコ製品は、石化由来のバージン製品と比較し、製品ライフサイクルにおけるCO2排出量がマイナス30%となることから、2020年3月期において年間約16万トンのCO2排出削減効果が得られております。2023年3月期にはエコ製品の販売によるCO2排出削減量を生産部門におけるCO2排出量とバランスさせ、さらに2025年3月期には同削減量を全社（生産、物流、オフィス部門）におけるCO2排出量とバランスさせる「リサイクルでカーボンオフセット宣言」を2021年2月1日に公表いたしました。上記目標の達成に向けた取り組みとして、エコ製品の販売量増加に加え、リサイクル工場で使用する電力相当量の再生可能エネルギーの調達、エコAPET製品及びエコPET製品に使用する回収原料の使用比率向上により、CO2排出削減効果の増大を図ってまいります。



さらに、環境配慮設計による業界トップクラスの環境負荷の低い容器の開発を通し、事業活動に伴う廃棄物の発生抑制及び再資源化の取り組みなど、各種施策を実施してまいります。また、2020年3月以降、エフピコ環境基金を通じて、環境保全等をテーマに活動するNPO団体等への助成を行うことで、より一層循環型社会の実現を目指しております。

## エコトレー・エコAPET CO<sub>2</sub>削減



### ⑤ 社会的責任を重視した経営

障がい者就労支援に積極的に参画し、地域社会からの信頼を得ることも企業価値の向上を目指した経営の一つと考えております。

また、お客様の事業活動の継続に寄与するため、災害などにより停電が発生した際に物流業務を継続するため、全国の主要21拠点すべてに非常用発電設備を設置し、72時間（3日間）の電力を確保できる体制を整えております。

## お客様の障がい者雇用をサポート



エフピコのサポートで  
お取引様を中心に

**50事業所751名** の雇用が生まれました

2021年1月14日時点





⑥ 知的財産権の強化

当社グループの独自性・差別化を市場においてより確実なものとするため、特許や実用新案・意匠登録などの申請を進め、知的財産権の取得により企業価値を高めています。

⑦ 「中食」マーケット拡大への備え

製品開発力・生産技術力・物流ネットワーク・提案力・リサイクル・SCMシステム、これらエフピコの培ってきたリソースとインフラを有機的に結合し、「中食」マーケットの拡大に備えてまいります。

また、外食産業のテイクアウト・デリバリーをはじめとする新たな需要の取り込みに向け、当社グループは包装資材のECサイト「バックマーケット」の品揃え充実、SEO対策、ラジオCMや、Instagram・YouTube・LINEなどSNSによる情報発信を通じた認知度向上への取り組みを進めています。

⑧ 働き方改革への取り組み

当社グループの社員一人ひとりが個々の能力や特性を最大限に発揮してその役割を果たし、やりがいや充実感を持ちながらいきいきと働ける環境を作ることが、企業価値の向上につながる経営課題の一つと考えております。このような考え方の下、各部署において、生産性向上を図るとともに、時差出勤制度の導入、5日間の連続有給休暇取得の義務化、時間単位の有給休暇制度導入などにより、労働時間配分を主体的に考え行動し労働時間の最適化を図る取り組みを加速しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を採用することとしておりますが、I F R S（国際会計基準）につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,288	17,884
受取手形及び売掛金	34,223	36,761
商品及び製品	18,667	19,500
仕掛品	107	93
原材料及び貯蔵品	3,641	2,802
未収入金	2,869	2,987
その他	545	640
貸倒引当金	△19	△29
流動資産合計	80,322	80,641
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	136,053	140,321
減価償却累計額	△61,317	△63,735
建物及び構築物 (純額)	74,735	76,585
機械装置及び運搬具	74,433	75,820
減価償却累計額	△41,087	△43,823
機械装置及び運搬具 (純額)	33,345	31,996
土地	33,327	36,221
リース資産	13,758	9,254
減価償却累計額	△10,404	△7,276
リース資産 (純額)	3,353	1,977
建設仮勘定	1,815	3,291
その他	21,319	21,339
減価償却累計額	△16,608	△16,797
その他 (純額)	4,710	4,542
有形固定資産合計	151,289	154,615
無形固定資産		
のれん	974	694
その他	1,482	1,364
無形固定資産合計	2,456	2,059
投資その他の資産		
投資有価証券	3,703	4,699
繰延税金資産	3,650	3,992
その他	1,140	1,312
貸倒引当金	△66	△86
投資その他の資産合計	8,428	9,918
固定資産合計	162,174	166,592
資産合計	242,497	247,234

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	19,309	21,184
短期借入金	21,939	16,326
コマーシャル・ペーパー	18,000	18,000
リース債務	2,057	1,289
未払金	7,552	8,102
未払法人税等	3,011	4,308
未払消費税等	1,470	1,308
賞与引当金	2,368	2,911
役員賞与引当金	104	152
火災損失引当金	—	220
その他	3,756	4,722
流動負債合計	79,569	78,527
固定負債		
長期借入金	36,760	36,966
リース債務	1,584	877
役員退職慰労引当金	558	640
執行役員退職慰労引当金	37	51
退職給付に係る負債	4,396	4,635
その他	289	555
固定負債合計	43,626	43,726
負債合計	123,196	122,253
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,150	13,150
資本剰余金	15,864	15,487
利益剰余金	94,157	99,959
自己株式	△5,095	△5,617
株主資本合計	118,077	122,980
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	762	1,412
退職給付に係る調整累計額	△106	△42
その他の包括利益累計額合計	656	1,369
非支配株主持分	567	630
純資産合計	119,301	124,980
負債純資産合計	242,497	247,234

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	186,349	196,950
売上原価	※2 123,235	※2 127,245
売上総利益	63,114	69,705
販売費及び一般管理費	※1, ※2 47,606	※1, ※2 50,942
営業利益	15,507	18,763
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	118	107
持分法による投資利益	32	38
補助金収入	276	142
受取賃貸料	86	99
スクラップ売却益	155	122
その他	372	361
営業外収益合計	1,042	875
営業外費用		
支払利息	95	82
自己株式取得手数料	—	68
その他	180	105
営業外費用合計	276	256
経常利益	16,274	19,381
特別利益		
受取保険金	—	※4 2,012
特別利益合計	—	2,012
特別損失		
固定資産除売却損	※3 209	※3 995
火災損失	—	※4 2,104
投資有価証券評価損	91	—
減損損失	—	※5 233
特別損失合計	301	3,333
税金等調整前当期純利益	15,972	18,060
法人税、住民税及び事業税	5,291	6,405
法人税等調整額	△229	△652
法人税等合計	5,061	5,752
当期純利益	10,911	12,308
非支配株主に帰属する当期純利益	133	96
親会社株主に帰属する当期純利益	10,777	12,211

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	10,911	12,308
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△498	649
退職給付に係る調整額	47	63
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	△450	713
包括利益	10,461	13,021
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,327	12,924
非支配株主に係る包括利益	133	96

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,150	15,864	86,728	△5,094	110,648
当期変動額					
剰余金の配当			△3,348		△3,348
親会社株主に帰属する当期純利益			10,777		10,777
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	7,429	△0	7,428
当期末残高	13,150	15,864	94,157	△5,095	118,077

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,260	△154	1,106	443	112,198
当期変動額					
剰余金の配当					△3,348
親会社株主に帰属する当期純利益					10,777
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△498	47	△450	124	△326
当期変動額合計	△498	47	△450	124	7,102
当期末残高	762	△106	656	567	119,301



当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,150	15,864	94,157	△5,095	118,077
当期変動額					
剰余金の配当			△3,390		△3,390
親会社株主に帰属する当期純利益			12,211		12,211
自己株式の取得				△4,000	△4,000
自己株式の処分		64		17	81
自己株式の消却		△440	△3,019	3,460	—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△376	5,801	△522	4,902
当期末残高	13,150	15,487	99,959	△5,617	122,980

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	762	△106	656	567	119,301
当期変動額					
剰余金の配当					△3,390
親会社株主に帰属する当期純利益					12,211
自己株式の取得					△4,000
自己株式の処分					81
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	649	63	713	63	776
当期変動額合計	649	63	713	63	5,679
当期末残高	1,412	△42	1,369	630	124,980

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	15,972	18,060
減価償却費	13,532	13,609
減損損失	—	233
賞与引当金の増減額 (△は減少)	177	543
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	7	47
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	15	29
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△65	82
執行役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6	13
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	111	239
投資有価証券評価損益 (△は益)	91	—
受取利息及び受取配当金	△120	△109
支払利息	95	82
持分法による投資損益 (△は益)	△32	△38
固定資産除売却損益 (△は益)	201	985
受取保険金	—	△2,012
火災損失	—	2,104
売上債権の増減額 (△は増加)	4,272	△2,557
たな卸資産の増減額 (△は増加)	122	498
未収入金の増減額 (△は増加)	575	△95
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,644	1,875
その他の資産・負債の増減額	△70	1,139
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△361	△165
その他	449	471
小計	33,339	35,039
利息及び配当金の受取額	120	109
利息の支払額	△100	△82
保険金の受取額	—	2,012
火災損失の支払額	—	△120
法人税等の支払額	△5,588	△5,143
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,770	31,814
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△10,654	△17,319
有形固定資産の売却による収入	162	43
無形固定資産の取得による支出	△529	△390
事業譲受による支出	—	△1,273
その他	31	△191
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,989	△19,131

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	6,099	17,567
長期借入金の返済による支出	△15,738	△22,974
自己株式の取得による支出	△0	△4,068
リース債務の返済による支出	△2,645	△2,186
配当金の支払額	△3,349	△3,390
非支配株主への配当金の支払額	△9	△33
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,643	△15,086
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,136	△2,403
現金及び現金同等物の期首残高	19,151	20,288
現金及び現金同等物の期末残高	20,288	17,884

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (連結貸借対照表関係)

## 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメント契約の総額	55,150百万円	55,150百万円
借入実行残高	364	364
差引額	54,786	54,786

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
販売促進費	4,855百万円	5,556百万円
運搬及び保管費	17,254	18,512
役員報酬	513	644
従業員給与	7,733	8,264
役員賞与引当金繰入額	102	152
賞与引当金繰入額	1,114	1,447
退職給付費用	431	475
役員退職慰労引当金繰入額	116	141
執行役員退職慰労引当金繰入額	13	18
減価償却費	3,370	3,506
貸倒引当金繰入額	15	38

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	1,229百万円	1,195百万円

※3 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
(除却損)		
建物及び構築物	8百万円	478百万円
機械装置及び運搬具	44	261
リース資産	—	45
建設仮勘定	—	55
その他	82	152
小計	136	994
(売却損)		
建物及び構築物	17百万円	—百万円
機械装置及び運搬具	0	1
土地	52	—
その他	3	0
小計	73	1
合計	209	995

## ※4 火災損失及び受取保険金

2020年11月に発生した当社中部第一工場の火災による損失であり、その内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
たな卸資産の滅失損失	－百万円	49百万円
固定資産の滅失損失	－	1,653
資産撤去の費用にかかる引当金繰入額	－	220
その他関連項目	－	180
計	－	2,104

また、中部第一工場の火災に関わる受取保険金2,012百万円を計上しております。

## ※5 減損損失

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
千葉県船橋市	倉庫設備	建物及び構築物	118
		機械装置及び運搬具	14
		その他	9
広島県福山市	倉庫設備	建物及び構築物	87
		機械装置及び運搬具	4
		その他	0

当社グループは、原則として、事業用資産については地域別工場単位を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産および賃貸資産については物件ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、上表の倉庫設備について閉鎖の意思決定を行いました。これに伴い、倉庫設備の帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失（233百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は上表に記載のとおりであります。

## (セグメント情報)

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）及び当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

当社グループは、簡易食品容器関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,436.07円	1,520.06円
1株当たり当期純利益	130.36円	147.80円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 当社は、2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」を算定しております。  
 3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	10,777	12,211
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	10,777	12,211
普通株式の期中平均株式数 (千株)	82,679	82,624

## (重要な後発事象)

## (重要な設備投資)

当社は、2021年4月28日開催の取締役会において、新工場・新拠点配送センターの建設工事を行うことを決議いたしました。

## 1. 設備投資の目的

新工場を建設することにより、近年需要が高まっているエコ製品を中心とした製品の生産能力の増強及び生産拠点の最適化を図ります。また、新拠点配送センターを併設し、大都市圏である近畿エリアの新たな物流拠点とすることで、同エリアへの配送時間の短縮及び物流コストの抑制を図るとともに、自然災害時においても事業を継続し、安定供給を維持できる体制を強化してまいります。

## 2. 設備投資の内容

名称	株式会社エフピコ (仮称) 兵庫工場・配送センター
所在地	兵庫県小野市
用途	生産工場・倉庫
敷地面積	48,001.70㎡
延床面積	約78,900㎡
構造	鉄骨造 地上4階建て
投資総額	約253億円 (2020年5月取得の土地取得価額を含む)

## 3. 設備の導入時期

着工予定	2021年5月
竣工予定	2022年9月

## 4. 当該設備が営業・生産活動に及ぼす重要な影響

2022年3月期の連結業績に与える影響は軽微であります。

## (注記の省略)

連結財務諸表に関するその他の注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

## 5. その他

## (1) 役員の異動

2021年4月28日に公表いたしました「役員人事に関するお知らせ」をご覧ください。